

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		徴収事務費 (税)			<b>担当所属</b>	収納課			
基本情報	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 積極的な財源の確保		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	納税義務者							
	<b>意図</b>	税の公平性、自主財源の確保が図られる。(収納率 R2目標 : 99.35%)							
	<b>成果</b>	事務の効率化、収納率の向上、行政サービスの向上							
	<b>手段</b>	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費 早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る 平成28年度よりコンビニ収納を開始 平成31年度より Pay B、令和2年度より Pay Pay・LINE Payでの納付を開始							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		現年度収納率		<b>目標値</b>	%	99.3	99.38	99.35	99.37
				<b>実績値</b>	%	99.3	99.41	97.96	-
				<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	98.6	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		124,690	112,089	109,912	104,124	107,475		
	<b>事業費</b>		45,189	32,480	35,850	31,501	35,209		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	3,461	3,236	3,137	2,922	3,500		
		<b>その他</b>	47	21	9	265	711		
	<b>一般財源</b>		41,681	29,223	32,704	28,314	30,998		
	<b>人件費合計</b>		79,501	79,609	74,062	72,623	72,266		
<b>正職員</b>		79,501	79,609	74,062	72,623	72,266			
<b>正職員以外</b>		12,300	9,130	10,074	9,129	9,620			
(事業費集計済分)		(12,300)	(9,130)	(10,074)	(9,129)	(9,620)			
人員	<b>正職員 (人)</b>	10.79	10.84	10.20	10.15	10.10			
	<b>正職員以外 (人)</b>	8.00	6.00	6.00	3.46	3.79			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	納付ご案内センター事業費と徴収事務費に分かれていた								
	<b>現状の周辺環境</b>								
平成28年度より、納付ご案内センター事業費と徴収事務費を統合して徴収事務費とした 平成28年度よりコンビニ収納を開始 平成31年度より Pay B、令和2年度より Pay Pay・LINE Payでの納付を開始									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
現状を保ちつつ、収納率向上のため、事業の見直しを図っていく									
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	税の公平性、財源確保のため、妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、本事業を概ね計画通り実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	今のところ、最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上を図り、自主財源を確保する。このために、研修体制の強化等により人材の育成を推進する。また、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、結果として、時間外勤務時間の削減につなげる。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持		事業の見直しについては行っていくが、現段階では最小限の経費で、成果を出しているので現状維持としたい					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								